

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|-----------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和2年1月21日 |
| 【発行者名】 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松下 隆史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 植松 克彦 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0784 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 | M & A フォーカス・ファンド |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 | 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年7月22日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%^{*}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

(6) 申込単位

（以下略）

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.3%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(6) 申込単位

（以下略）

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格**

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

・ 資本金の額 20億円 (2019年5月末現在)

(以下略)

・ 大株主の状況 (2019年5月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

・ 資本金の額 20億円 (2019年11月末現在)

(以下略)

・ 大株主の状況 (2019年11月末現在)

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

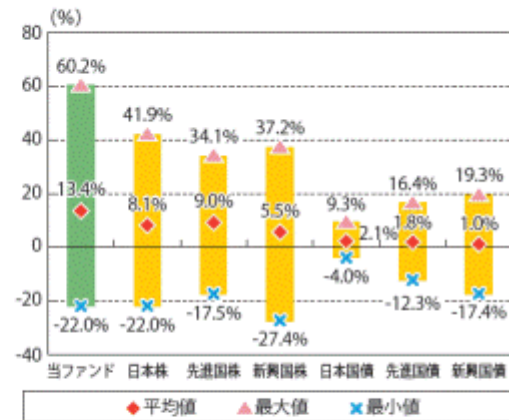
(2014年12月～2019年11月)



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年12月～2019年11月)



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

| 資産クラス | 指数名 | 権利者 |
|-------|------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み,円ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み,円ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本,円ベース) | FTSE Fixed Income LLC |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース) | J.P.Morgan Securities LLC |

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%^{*}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

(2) 換金（解約）手数料

（以下略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.6416%^{*}（税抜1.52%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

*消費税率が10%になった場合は、年率1.672%となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、各計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.00972%^{*}（税抜0.0090%）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

*消費税率が10%になった場合は、年率0.0099%となります。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

（以下略）

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

*上記の内容は2019年5月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

<訂正後>

(1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.3%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(2) 換金（解約）手数料

（以下略）

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.672%（税抜1.52%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間での配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間での信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、各計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.0099%（税抜0.0090%）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

（以下略）

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記の内容は2019年11月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

M & Aフォーカス・ファンド

(1)投資状況

(2019年11月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|-------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 2,133,755,400 | 91.56% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 196,732,673 | 8.44% |
| 純資産総額 | | 2,330,488,073 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(2019年11月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 買建/ 売建 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|---------|-------|-----------|-------------|-------|
| 株価指数先物 | 日本 | 買建 | 152,730,000 | 6.55% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|----|-----------------------|--------------------|-----------------|------------------------|------------------------|---------------|----------|
| 1 | プレサンスコーポレーション 日本 | 株式 不動産業 | 23,200 | 1,763.00 40,901,600 | 1,756.00 40,739,200 | - - | 1.75% |
| 2 | 信越ポリマー 日本 | 株式 化学 | 38,500 | 825.00 31,762,500 | 957.00 36,844,500 | - - | 1.58% |
| 3 | 三井倉庫ホールディングス 日本 | 株式 倉庫・運輸関 連業 | 17,900 | 1,714.00 30,680,600 | 1,987.00 35,567,300 | - - | 1.53% |
| 4 | カナモト 日本 | 株式 サービス業 | 10,700 | 2,913.00 31,169,100 | 3,120.00 33,384,000 | - - | 1.43% |
| 5 | 昭和電線ホールディングス 日本 | 株式 非鉄金属 | 30,000 | 930.00 27,900,000 | 1,022.00 30,660,000 | - - | 1.32% |
| 6 | スター精密 日本 | 株式 機械 | 18,800 | 1,628.00 30,606,400 | 1,546.00 29,064,800 | - - | 1.25% |
| 7 | 高松コンストラクショングループ 日本 | 株式 建設業 | 10,300 | 2,626.00 27,047,800 | 2,737.00 28,191,100 | - - | 1.21% |
| 8 | 東京建物 日本 | 株式 不動産業 | 16,900 | 1,520.00 25,688,000 | 1,666.00 28,155,400 | - - | 1.21% |
| 9 | NECネットエスアイ 日本 | 株式 情報・通信業 | 8,100 | 3,085.00 24,988,500 | 3,420.00 27,702,000 | - - | 1.19% |
| 10 | アカツキ 日本 | 株式 情報・通信業 | 4,200 | 6,340.00 26,628,000 | 6,410.00 26,922,000 | - - | 1.16% |
| 11 | 芝浦メカトロニクス 日本 | 株式 電気機器 | 6,700 | 3,996.50 26,776,591 | 3,990.00 26,733,000 | - - | 1.15% |
| 12 | 住友電設 日本 | 株式 建設業 | 10,400 | 2,153.00 22,391,200 | 2,486.00 25,854,400 | - - | 1.11% |
| 13 | T & Dホールディングス 日本 | 株式 保険業 | 20,000 | 1,186.00 23,720,000 | 1,288.00 25,760,000 | - - | 1.11% |
| 14 | 三井住友建設 日本 | 株式 建設業 | 42,800 | 592.00 25,337,600 | 600.00 25,680,000 | - - | 1.10% |
| 15 | 日本冶金工業 日本 | 株式 鉄鋼 | 11,000 | 2,360.00 25,960,000 | 2,334.00 25,674,000 | - - | 1.10% |
| 16 | 三菱瓦斯化学 日本 | 株式 化学 | 14,800 | 1,524.00 22,555,200 | 1,712.00 25,337,600 | - - | 1.09% |
| 17 | キャノンマーケティングジャパン 日本 | 株式 卸売業 | 10,000 | 2,325.00 23,250,000 | 2,520.00 25,200,000 | - - | 1.08% |
| 18 | メイコー 日本 | 株式 電気機器 | 11,000 | 1,698.00 18,678,000 | 2,274.00 25,014,000 | - - | 1.07% |
| 19 | 沖縄セルラー電話 日本 | 株式 情報・通信業 | 6,400 | 3,570.00 22,848,000 | 3,885.00 24,864,000 | - - | 1.07% |
| 20 | 三菱UFJリース 日本 | 株式 その他金融業 | 35,000 | 656.00 22,960,000 | 703.00 24,605,000 | - - | 1.06% |
| 21 | 日立キャピタル 日本 | 株式 その他金融業 | 9,000 | 2,598.73 23,388,650 | 2,716.00 24,444,000 | - - | 1.05% |
| 22 | サンフロンティア不動産 日本 | 株式 不動産業 | 19,000 | 1,314.67 24,978,876 | 1,278.00 24,282,000 | - - | 1.04% |
| 23 | 旭有機材 日本 | 株式 化学 | 14,000 | 1,483.32 20,766,518 | 1,703.00 23,842,000 | - - | 1.02% |

| | | | | | | | |
|----|--------------------------|--------------|--------|------------------------|------------------------|--------|------------|
| 24 | アークランドサカモト 日本 | 株式 小売業 | 18,300 | 1,261.00 23,076,300 | 1,270.00 23,241,000 | - - | 1.00% - |
| 25 | ニチコン 日本 | 株式 電気機器 | 19,000 | 1,036.00 19,684,000 | 1,209.00 22,971,000 | - - | 0.99% - |
| 26 | USEN-NEXT HOLDINGS 日本 | 株式 情報・通信業 | 20,000 | 1,041.18 20,823,614 | 1,119.00 22,380,000 | - - | 0.96% - |
| 27 | ナフコ 日本 | 株式 小売業 | 14,000 | 1,432.69 20,057,766 | 1,519.00 21,266,000 | - - | 0.91% - |
| 28 | 武蔵野銀行 日本 | 株式 銀行業 | 10,900 | 1,863.00 20,306,700 | 1,939.00 21,135,100 | - - | 0.91% - |
| 29 | 伊藤忠エネクス 日本 | 株式 卸売業 | 23,500 | 860.00 20,210,000 | 893.00 20,985,500 | - - | 0.90% - |
| 30 | ワールド 日本 | 株式 繊維製品 | 7,500 | 2,445.00 18,337,500 | 2,783.00 20,872,500 | - - | 0.90% - |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|-----|--------|
| 株式 | 91.56% |
| 合計 | 91.56% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

| 業種別 | 投資比率 |
|----------|--------|
| (国内) | |
| 電気機器 | 9.61% |
| 化学 | 8.14% |
| 情報・通信業 | 7.53% |
| 機械 | 7.31% |
| 小売業 | 7.14% |
| サービス業 | 7.09% |
| 建設業 | 6.41% |
| 卸売業 | 6.00% |
| 不動産業 | 5.49% |
| その他金融業 | 3.09% |
| 食料品 | 2.49% |
| 銀行業 | 2.43% |
| 非鉄金属 | 2.21% |
| 鉄鋼 | 2.19% |
| 医薬品 | 2.11% |
| 輸送用機器 | 2.03% |
| その他製品 | 1.95% |
| 倉庫・運輸関連業 | 1.75% |
| 繊維製品 | 1.47% |
| 保険業 | 1.43% |
| 金属製品 | 1.31% |
| 精密機器 | 0.64% |
| 鉱業 | 0.60% |
| 陸運業 | 0.59% |
| ガラス・土石製品 | 0.53% |
| 小計 | 91.56% |
| 合計 | 91.56% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(2019年11月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年11月末現在)

| 種類 | 地域 | 資産名 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価(円) | 時価(円) | 投資 比率 |
|--------|----|-------------------|-----------|----|-------------|-------------|----------|
| 株価指数先物 | 日本 | TOPIX 先物 0112月 | 買建 | 9 | 146,565,000 | 152,730,000 | 6.55% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(3) 運用実績

純資産の推移

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|---------------------------|------------|-------|--------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第8計算期間末 (2010年4月20日) | 8,121 | - | 0.5712 | - |
| 第9計算期間末 (2010年10月20日) | 6,276 | - | 0.4833 | - |
| 第10計算期間末 (2011年4月20日) | 5,601 | - | 0.4992 | - |
| 第11計算期間末 (2011年10月20日) | 4,484 | - | 0.4522 | - |
| 第12計算期間末 (2012年4月20日) | 4,140 | - | 0.4930 | - |
| 第13計算期間末 (2012年10月22日) | 3,635 | - | 0.4565 | - |
| 第14計算期間末 (2013年4月22日) | 4,843 | - | 0.6988 | - |
| 第15計算期間末 (2013年10月21日) | 4,698 | - | 0.7357 | - |
| 第16計算期間末 (2014年4月21日) | 4,260 | - | 0.7321 | - |
| 第17計算期間末 (2014年10月20日) | 4,538 | - | 0.7895 | - |
| 第18計算期間末 (2015年4月20日) | 4,805 | - | 0.9885 | - |
| 第19計算期間末 (2015年10月20日) | 4,283 | - | 0.9574 | - |
| 第20計算期間末 (2016年4月20日) | 3,623 | - | 0.9051 | - |
| 第21計算期間末 (2016年10月20日) | 3,696 | - | 0.9701 | - |
| 第22計算期間末 (2017年4月20日) | 3,243 | 3,597 | 1.0064 | 1.1164 |
| 第23計算期間末 (2017年10月20日) | 3,501 | 3,876 | 1.2121 | 1.3421 |
| 第24計算期間末 (2018年4月20日) | 2,887 | 3,181 | 1.1799 | 1.2999 |
| 第25計算期間末 (2018年10月22日) | 2,698 | - | 1.1025 | - |
| 2018年11月末日 | 2,593 | - | 1.0780 | - |
| 2018年12月末日 | 2,237 | - | 0.9420 | - |
| 2019年1月末日 | 2,315 | - | 0.9802 | - |
| 2019年2月末日 | 2,382 | - | 1.0151 | - |
| 2019年3月末日 | 2,322 | - | 0.9976 | - |
| 第26計算期間末 (2019年4月22日) | 2,335 | - | 1.0166 | - |
| 2019年4月末日 | 2,310 | - | 1.0077 | - |
| 2019年5月末日 | 2,114 | - | 0.9337 | - |
| 2019年6月末日 | 2,173 | - | 0.9665 | - |
| 2019年7月末日 | 2,203 | - | 0.9828 | - |
| 2019年8月末日 | 2,077 | - | 0.9297 | - |
| 2019年9月末日 | 2,186 | - | 0.9827 | - |
| 第27計算期間末 (2019年10月21日) | 2,245 | - | 1.0167 | - |
| 2019年10月末日 | 2,309 | - | 1.0498 | - |
| 2019年11月末日 | 2,330 | - | 1.0903 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

| 期間 | 1口当りの分配金(円) |
|------------------------------|-------------|
| 第8期(2009年10月21日～2010年4月20日) | 0 |
| 第9期(2010年4月21日～2010年10月20日) | 0 |
| 第10期(2010年10月21日～2011年4月20日) | 0 |
| 第11期(2011年4月21日～2011年10月20日) | 0 |
| 第12期(2011年10月21日～2012年4月20日) | 0 |
| 第13期(2012年4月21日～2012年10月22日) | 0 |
| 第14期(2012年10月23日～2013年4月22日) | 0 |
| 第15期(2013年4月23日～2013年10月21日) | 0 |
| 第16期(2013年10月22日～2014年4月21日) | 0 |
| 第17期(2014年4月22日～2014年10月20日) | 0 |
| 第18期(2014年10月21日～2015年4月20日) | 0 |

| | |
|------------------------------|--------|
| 第19期(2015年4月21日～2015年10月20日) | 0 |
| 第20期(2015年10月21日～2016年4月20日) | 0 |
| 第21期(2016年4月21日～2016年10月20日) | 0 |
| 第22期(2016年10月21日～2017年4月20日) | 0.1100 |
| 第23期(2017年4月21日～2017年10月20日) | 0.1300 |
| 第24期(2017年10月21日～2018年4月20日) | 0.1200 |
| 第25期(2018年4月21日～2018年10月22日) | 0 |
| 第26期(2018年10月23日～2019年4月22日) | 0 |
| 第27期(2019年4月23日～2019年10月21日) | 0 |

収益率の推移

| 期間 | 収益率 |
|------------------------------|-------|
| 第8期(2009年10月21日～2010年4月20日) | 2.4% |
| 第9期(2010年4月21日～2010年10月20日) | 15.4% |
| 第10期(2010年10月21日～2011年4月20日) | 3.3% |
| 第11期(2011年4月21日～2011年10月20日) | 9.4% |
| 第12期(2011年10月21日～2012年4月20日) | 9.0% |
| 第13期(2012年4月21日～2012年10月22日) | 7.4% |
| 第14期(2012年10月23日～2013年4月22日) | 53.1% |
| 第15期(2013年4月23日～2013年10月21日) | 5.3% |
| 第16期(2013年10月22日～2014年4月21日) | 0.5% |
| 第17期(2014年4月22日～2014年10月20日) | 7.8% |
| 第18期(2014年10月21日～2015年4月20日) | 25.2% |
| 第19期(2015年4月21日～2015年10月20日) | 3.1% |
| 第20期(2015年10月21日～2016年4月20日) | 5.5% |
| 第21期(2016年4月21日～2016年10月20日) | 7.2% |
| 第22期(2016年10月21日～2017年4月20日) | 15.1% |
| 第23期(2017年4月21日～2017年10月20日) | 33.4% |
| 第24期(2017年10月21日～2018年4月20日) | 7.2% |
| 第25期(2018年4月21日～2018年10月22日) | 6.6% |
| 第26期(2018年10月23日～2019年4月22日) | 7.8% |
| 第27期(2019年4月23日～2019年10月21日) | 0.0% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|------------------------------|-------------|---------------|
| 第8期(2009年10月21日～2010年4月20日) | 400,734,167 | 2,432,852,847 |
| 第9期(2010年4月21日～2010年10月20日) | 1,105,869 | 1,231,123,772 |
| 第10期(2010年10月21日～2011年4月20日) | 578,702 | 1,768,121,803 |
| 第11期(2011年4月21日～2011年10月20日) | 323,535 | 1,303,946,203 |
| 第12期(2011年10月21日～2012年4月20日) | 442,108 | 1,520,005,199 |
| 第13期(2012年4月21日～2012年10月22日) | 22,282,434 | 455,747,784 |
| 第14期(2012年10月23日～2013年4月22日) | 746,771 | 1,033,929,322 |
| 第15期(2013年4月23日～2013年10月21日) | 224,659,491 | 768,157,333 |
| 第16期(2013年10月22日～2014年4月21日) | 1,292,832 | 568,241,817 |
| 第17期(2014年4月22日～2014年10月20日) | 124,592,911 | 196,991,543 |
| 第18期(2014年10月21日～2015年4月20日) | 627,319 | 887,418,832 |
| 第19期(2015年4月21日～2015年10月20日) | 98,849,004 | 485,756,060 |
| 第20期(2015年10月21日～2016年4月20日) | 431,824 | 471,074,238 |
| 第21期(2016年4月21日～2016年10月20日) | 145,250 | 193,381,596 |
| 第22期(2016年10月21日～2017年4月20日) | 122,999,638 | 711,057,397 |
| 第23期(2017年4月21日～2017年10月20日) | 72,174,021 | 406,034,194 |
| 第24期(2017年10月21日～2018年4月20日) | 113,687,267 | 554,622,844 |
| 第25期(2018年4月21日～2018年10月22日) | 73,963,082 | 73,630,558 |
| 第26期(2018年10月23日～2019年4月22日) | 2,531,833 | 152,650,527 |
| 第27期(2019年4月23日～2019年10月21日) | 611,861 | 89,933,091 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考情報)

2019年11月29日現在

基準価額・純資産の推移(2009年11月30日～2019年11月29日)



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

| | |
|----------|--------|
| 2019年10月 | 0円 |
| 2019年4月 | 0円 |
| 2018年10月 | 0円 |
| 2018年4月 | 1,200円 |
| 2017年10月 | 1,300円 |
| 設定来累計 | 3,600円 |

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

上位10銘柄

| | 投資銘柄 | 業種 | 投資比率 |
|----|-----------------|----------|------|
| 1 | プレサンスコーポレーション | 不動産業 | 1.7% |
| 2 | 信越ポリマー | 化学 | 1.6% |
| 3 | 三井倉庫ホールディングス | 倉庫・運輸関連業 | 1.5% |
| 4 | カナモト | サービス業 | 1.4% |
| 5 | 昭和電線ホールディングス | 非鉄金属 | 1.3% |
| 6 | スター精密 | 機械 | 1.2% |
| 7 | 高松コンストラクショングループ | 建設業 | 1.2% |
| 8 | 東京建物 | 不動産業 | 1.2% |
| 9 | NECネットエスアイ | 情報・通信業 | 1.2% |
| 10 | アカツキ | 情報・通信業 | 1.2% |

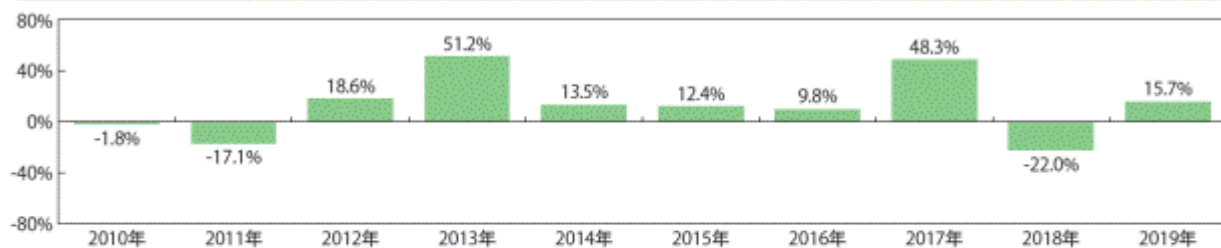
*投資比率は全て純資産総額対比

*業種は東証33業種分類

上位10業種

| | 業種 | 投資比率 |
|----|--------|------|
| 1 | 電気機器 | 9.6% |
| 2 | 化学 | 8.1% |
| 3 | 情報・通信業 | 7.5% |
| 4 | 機械 | 7.3% |
| 5 | 小売業 | 7.1% |
| 6 | サービス業 | 7.1% |
| 7 | 建設業 | 6.4% |
| 8 | 卸売業 | 6.0% |
| 9 | 不動産業 | 5.5% |
| 10 | その他金融業 | 3.1% |

年間収益率の推移



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2019年は11月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(平成31年4月23日から令和1年10月21日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

M & Aフォーカス・ファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | 第26期 平成31年4月22日現在 金額（円） | 第27期 令和1年10月21日現在 金額（円） |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 240,524,897 | 189,709,126 |
| 株式 | 2,089,334,600 | 2,054,566,000 |
| 派生商品評価勘定 | 1,934,083 | 7,560,342 |
| 未収配当金 | 28,024,640 | 18,646,300 |
| 差入委託証拠金 | 4,050,000 | 4,185,000 |
| 流動資産合計 | 2,363,868,220 | 2,274,666,768 |
| 資産合計 | 2,363,868,220 | 2,274,666,768 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 前受金 | 1,440,000 | 6,615,000 |
| 未払解約金 | 6,985,848 | 4,773,985 |
| 未払受託者報酬 | 1,029,099 | 935,654 |
| 未払委託者報酬 | 18,524,536 | 16,842,538 |
| その他未払費用 | 117,156 | 105,183 |
| 流動負債合計 | 28,096,639 | 29,272,360 |
| 負債合計 | 28,096,639 | 29,272,360 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 2,297,733,543 | 2,208,412,313 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 38,038,038 | 36,982,095 |
| （分配準備積立金） | 524,083,381 | 509,610,142 |
| 元本等合計 | 2,335,771,581 | 2,245,394,408 |
| 純資産合計 | 2,335,771,581 | 2,245,394,408 |
| 負債純資産合計 | 2,363,868,220 | 2,274,666,768 |

(2) 損益及び剰余金計算書

| 区分 | 第26期 自 平成30年10月23日 至 平成31年4月22日 金額（円） | 第27期 自 平成31年4月23日 至 令和1年10月21日 金額（円） |
|-----------|--|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 32,460,180 | 23,861,870 |
| 受取利息 | 387 | 1,418 |
| 有価証券売買等損益 | 219,259,479 | 12,804,144 |
| 派生商品取引等損益 | 3,344,380 | 2,484,271 |
| その他収益 | 240,656 | 182,701 |

| | | |
|---|-------------|------------|
| 営業収益合計 | 189,902,636 | 13,726,116 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 95,668 | 69,633 |
| 受託者報酬 | 1,029,099 | 935,654 |
| 委託者報酬 | 18,524,536 | 16,842,538 |
| その他費用 | 127,505 | 105,940 |
| 営業費用合計 | 19,776,808 | 17,953,765 |
| 営業利益又は営業損失() | 209,679,444 | 4,227,649 |
| 経常利益又は経常損失() | 209,679,444 | 4,227,649 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 209,679,444 | 4,227,649 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 12,572,966 | 4,684,790 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 250,893,911 | 38,038,038 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 15,749,395 | 1,513,084 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 15,633,500 | 1,488,219 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 115,895 | 24,865 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 38,038,038 | 36,982,095 |

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第27期 | |
|----------------------------|--|---------------|
| | 自 平成31年 4月23日 | 至 令和 1年10月21日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成31年 4月23日から令和 1年10月21日までとなっております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第26期 | 第27期 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 平成31年 4月22日現在 | 令和 1年10月21日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 2,447,852,237円 | 2,297,733,543円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,531,833円 | 611,861円 |
| 期中一部解約元本額 | 152,650,527円 | 89,933,091円 |
| 2. 受益権の総数 | 2,297,733,543口 | 2,208,412,313口 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第26期 | 第27期 |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 自 平成30年10月23日 至 平成31年 4月22日 | 自 平成31年 4月23日 至 令和 1年10月21日 |
| 分配金の計算過程 該当事項はありません。 | 分配金の計算過程 該当事項はありません。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第27期 | |
|-----------------|--|---------------|
| | 自 平成31年 4月23日 | 至 令和 1年10月21日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。 | |

| | |
|----------------------------|---|
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第27期 令和1年10月21日現在 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第26期（平成31年4月22日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----|----------------------|
| 株 式 | 97,440,523 |
| 合計 | 97,440,523 |

第27期（令和1年10月21日現在）

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----|----------------------|
| 株 式 | 69,785,293 |
| 合計 | 69,785,293 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

| 区分 | 種類 | 第26期 平成31年4月22日現在 | | | |
|------|-------------------------|----------------------|------------------|-------------|-----------|
| | | 契約額等 （円） | うち 1年超 （円） | 時価（円） | 評価損益（円） |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 TOPIX | 143,865,917 | - | 145,800,000 | 1,934,083 |
| 合計 | | - | - | 145,800,000 | 1,934,083 |

| 区分 | 種類 | 第27期 令和1年10月21日現在 | | | |
|------|-------------------------|----------------------|------------------|-------------|-----------|
| | | 契約額等 (円) | うち 1年超 (円) | 時価(円) | 評価損益(円) |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 TOPIX | 139,004,658 | - | 146,565,000 | 7,560,342 |
| | 合計 | - | - | 146,565,000 | 7,560,342 |

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期(自平成31年4月23日 至 令和1年10月21日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| 第26期 平成31年4月22日現在 | 第27期 令和1年10月21日現在 |
|--|--|
| 1口当たり純資産額 1.0166円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,166円)」 | 1口当たり純資産額 1.0167円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,167円)」 |

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

| 通貨 | 銘柄 | 株式数 (株) | 評価額 | | 備考 |
|----|-----------------|------------|----------|------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 円 | 石油資源開発 | 5,000 | 2,688.00 | 13,440,000 | |
| | 安藤・間 | 16,600 | 819.00 | 13,595,400 | |
| | 三井金属エンジニアリング | 1,700 | 930.00 | 1,581,000 | |
| | 高松コンストラクショングループ | 10,300 | 2,626.00 | 27,047,800 | |
| | 三井住友建設 | 42,800 | 592.00 | 25,337,600 | |
| | 若築建設 | 5,200 | 1,623.00 | 8,439,600 | |
| | ライト工業 | 8,100 | 1,608.00 | 13,024,800 | |
| | 住友電設 | 10,400 | 2,153.00 | 22,391,200 | |
| | 新日本空調 | 5,700 | 1,995.00 | 11,371,500 | |
| | 大気社 | 2,900 | 3,405.00 | 9,874,500 | |
| | OSJBホールディングス | 33,000 | 260.00 | 8,580,000 | |
| | 昭和産業 | 4,500 | 3,155.00 | 14,197,500 | |
| | 森永乳業 | 1,700 | 4,260.00 | 7,242,000 | |
| | 日清オイリオグループ | 2,800 | 3,595.00 | 10,066,000 | |
| | エスビー食品 | 2,000 | 4,075.00 | 8,150,000 | |
| | 太陽化学 | 3,400 | 1,723.00 | 5,858,200 | |
| | 理研ビタミン | 2,700 | 3,620.00 | 9,774,000 | |
| | 日本毛織 | 12,500 | 1,071.00 | 13,387,500 | |
| | ワールド | 7,500 | 2,445.00 | 18,337,500 | |
| | クレハ | 1,200 | 6,710.00 | 8,052,000 | |
| | 日本曹達 | 2,500 | 2,774.00 | 6,935,000 | |
| | 日本カーバイド工業 | 3,500 | 1,288.00 | 4,508,000 | |
| | 日本化学産業 | 7,800 | 1,030.00 | 8,034,000 | |
| | 三菱瓦斯化学 | 14,800 | 1,524.00 | 22,555,200 | |
| | 大阪有機化学工業 | 13,800 | 1,131.00 | 15,607,800 | |
| | 旭有機材 | 14,000 | 1,421.00 | 19,894,000 | |
| | リケンテクノス | 12,800 | 498.00 | 6,374,400 | |
| | 森六ホールディングス | 7,400 | 2,338.00 | 17,301,200 | |
| | 三洋化成工業 | 1,700 | 5,130.00 | 8,721,000 | |
| | エステー | 6,200 | 1,535.00 | 9,517,000 | |
| | コニシ | 5,900 | 1,515.00 | 8,938,500 | |
| | 綜研化学 | 3,300 | 1,211.00 | 3,996,300 | |
| | 信越ポリマー | 38,500 | 825.00 | 31,762,500 | |
| | 協和キリン | 6,900 | 2,033.00 | 14,027,700 | |
| | 日医工 | 15,700 | 1,236.00 | 19,405,200 | |
| | 鳥居薬品 | 4,300 | 2,784.00 | 11,971,200 | |
| | 東洋炭素 | 6,000 | 2,449.00 | 14,694,000 | |
| | 黒崎播磨 | 1,000 | 6,000.00 | 6,000,000 | |
| | フジインコーポレーテッド | 2,300 | 2,750.00 | 6,325,000 | |

| | | | |
|---------------------|--------|----------|------------|
| 東京鐵鋼 | 4,000 | 1,380.00 | 5,520,000 |
| 日本冶金工業 | 15,000 | 2,360.00 | 35,400,000 |
| 日立金屬 | 5,700 | 1,247.00 | 7,107,900 |
| 日本精線 | 1,700 | 2,527.00 | 4,295,900 |
| 昭和電線ホールディングス | 40,000 | 930.00 | 37,200,000 |
| 平河ヒューテック | 3,800 | 1,077.00 | 4,092,600 |
| 丸順 | 10,000 | 543.00 | 5,430,000 |
| トーカロ | 10,800 | 1,018.00 | 10,994,400 |
| 日東精工 | 17,800 | 584.00 | 10,395,200 |
| 東芝機械 | 2,500 | 2,280.00 | 5,700,000 |
| F U J I | 9,600 | 1,698.00 | 16,300,800 |
| 日東工器 | 3,800 | 2,265.00 | 8,607,000 |
| 和井田製作所 | 4,900 | 1,362.00 | 6,673,800 |
| 富士ダイス | 9,200 | 633.00 | 5,823,600 |
| イワキ | 4,300 | 1,011.00 | 4,347,300 |
| ヒラノテクシード | 6,100 | 1,437.00 | 8,765,700 |
| 野村マイクロ・サイエンス | 13,300 | 658.00 | 8,751,400 |
| 三井海洋開発 | 3,300 | 2,763.00 | 9,117,900 |
| 北川鉄工所 | 5,200 | 2,034.00 | 10,576,800 |
| テセック | 7,600 | 1,146.00 | 8,709,600 |
| 北越工業 | 11,900 | 1,230.00 | 14,637,000 |
| トーヨーカネツ | 5,000 | 1,974.00 | 9,870,000 |
| アネスト岩田 | 14,700 | 1,018.00 | 14,964,600 |
| タダノ | 14,600 | 1,067.00 | 15,578,200 |
| J U K I | 8,100 | 950.00 | 7,695,000 |
| 日本ピストンリング | 3,000 | 1,309.00 | 3,927,000 |
| スター精密 | 18,800 | 1,628.00 | 30,606,400 |
| ブラザー工業 | 10,300 | 1,992.00 | 20,517,600 |
| 明電舎 | 7,400 | 1,967.00 | 14,555,800 |
| 東芝テック | 3,300 | 3,715.00 | 12,259,500 |
| 芝浦メカトロニクス | 700 | 3,380.00 | 2,366,000 |
| 日新電機 | 3,300 | 1,370.00 | 4,521,000 |
| M C J | 38,700 | 677.00 | 26,199,900 |
| 日本電気 | 5,400 | 4,585.00 | 24,759,000 |
| メイコー | 18,000 | 1,698.00 | 30,564,000 |
| リオン | 6,700 | 2,598.00 | 17,406,600 |
| エスベック | 6,700 | 1,931.00 | 12,937,700 |
| 協立電機 | 2,400 | 2,485.00 | 5,964,000 |
| O B A R A G R O U P | 5,200 | 3,830.00 | 19,916,000 |
| アパールデータ | 4,500 | 1,794.00 | 8,073,000 |
| 山一電機 | 3,800 | 1,412.00 | 5,365,600 |
| ニチコン | 19,000 | 1,036.00 | 19,684,000 |
| キヤノン電子 | 5,900 | 1,921.00 | 11,333,900 |
| モリタホールディングス | 2,400 | 1,832.00 | 4,396,800 |
| 日野自動車 | 7,700 | 944.00 | 7,268,800 |
| ファルテック | 8,400 | 778.00 | 6,535,200 |
| ミクニ | 31,400 | 327.00 | 10,267,800 |
| アイシン精機 | 2,700 | 3,675.00 | 9,922,500 |
| 日本プラスト | 10,200 | 698.00 | 7,119,600 |
| フジオーゼックス | 1,600 | 3,240.00 | 5,184,000 |
| 長野計器 | 7,400 | 697.00 | 5,157,800 |
| 中本パックス | 2,100 | 1,405.00 | 2,950,500 |
| 凸版印刷 | 8,400 | 1,985.00 | 16,674,000 |
| 大日本印刷 | 5,700 | 2,809.00 | 16,011,300 |
| 兼松サステック | 1,000 | 1,767.00 | 1,767,000 |
| S B S ホールディングス | 4,000 | 1,699.00 | 6,796,000 |
| 日立物流 | 1,900 | 3,185.00 | 6,051,500 |
| 三井倉庫ホールディングス | 17,900 | 1,714.00 | 30,680,600 |
| キムラユニティー | 4,800 | 1,017.00 | 4,881,600 |
| N E C ネットエスアイ | 8,100 | 3,085.00 | 24,988,500 |
| 日鉄ソリューションズ | 1,400 | 3,635.00 | 5,089,000 |
| S R A ホールディングス | 3,200 | 2,509.00 | 8,028,800 |
| アカツキ | 4,200 | 6,340.00 | 26,628,000 |
| インテージホールディングス | 6,100 | 948.00 | 5,782,800 |
| J F E システムズ | 2,700 | 2,947.00 | 7,956,900 |
| アルゴグラフィックス | 4,000 | 2,564.00 | 10,256,000 |
| 兼松エレクトロニクス | 5,200 | 3,180.00 | 16,536,000 |
| 沖縄セルラー電話 | 6,400 | 3,570.00 | 22,848,000 |
| ジャステック | 12,600 | 1,098.00 | 13,834,800 |
| アルコニクス | 4,700 | 1,349.00 | 6,340,300 |

| | | | |
|--------------------|-----------|----------|---------------|
| ダイワボウホールディングス | 2,200 | 4,765.00 | 10,483,000 |
| レスターホールディングス | 4,700 | 1,840.00 | 8,648,000 |
| 明治電機工業 | 2,800 | 1,372.00 | 3,841,600 |
| ダイترون | 2,700 | 1,451.00 | 3,917,700 |
| 日立ハイテクノロジーズ | 1,700 | 6,520.00 | 11,084,000 |
| 山善 | 8,200 | 968.00 | 7,937,600 |
| キャノンマーケティングジャパン | 11,400 | 2,325.00 | 26,505,000 |
| フルサト工業 | 2,600 | 1,617.00 | 4,204,200 |
| イワキ | 18,300 | 456.00 | 8,344,800 |
| 稲畑産業 | 15,700 | 1,369.00 | 21,493,300 |
| 伊藤忠エネクス | 23,500 | 860.00 | 20,210,000 |
| サンエー | 1,700 | 5,020.00 | 8,534,000 |
| クオールホールディングス | 4,200 | 1,488.00 | 6,249,600 |
| クリエイトSDホールディングス | 2,300 | 2,731.00 | 6,281,300 |
| キリン堂ホールディングス | 5,700 | 2,151.00 | 12,260,700 |
| BEENOS | 7,700 | 1,272.00 | 9,794,400 |
| ジャパンミート | 2,400 | 2,208.00 | 5,299,200 |
| コジマ | 26,600 | 434.00 | 11,544,400 |
| ハンズマン | 1,700 | 1,217.00 | 2,068,900 |
| 上新電機 | 6,400 | 2,242.00 | 14,348,800 |
| MrMaxHD | 16,900 | 477.00 | 8,061,300 |
| パルコ | 10,900 | 1,299.00 | 14,159,100 |
| ヤマダ電機 | 15,900 | 506.00 | 8,045,400 |
| アークランドサカモト | 18,300 | 1,261.00 | 23,076,300 |
| ベルク | 3,100 | 5,140.00 | 15,934,000 |
| サンドラッグ | 3,200 | 3,530.00 | 11,296,000 |
| めぶきフィナンシャルグループ | 75,000 | 266.00 | 19,950,000 |
| 武蔵野銀行 | 10,900 | 1,863.00 | 20,306,700 |
| 南都銀行 | 5,700 | 2,543.00 | 14,495,100 |
| 百十四銀行 | 8,200 | 2,170.00 | 17,794,000 |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 4,800 | 2,293.00 | 11,006,400 |
| T&Dホールディングス | 22,300 | 1,186.00 | 26,447,800 |
| 芙蓉総合リース | 1,600 | 7,130.00 | 11,408,000 |
| 三菱UFJリース | 38,700 | 656.00 | 25,387,200 |
| NECキャピタルソリューション | 6,400 | 2,179.00 | 13,945,600 |
| 三重交通グループホールディングス | 24,200 | 581.00 | 14,060,200 |
| プレサンスコーポレーション | 23,200 | 1,763.00 | 40,901,600 |
| ヨシコン | 3,100 | 1,126.00 | 3,490,600 |
| 東京建物 | 16,900 | 1,520.00 | 25,688,000 |
| ダイビル | 6,900 | 1,204.00 | 8,307,600 |
| フジ住宅 | 11,900 | 669.00 | 7,961,100 |
| サンフロンティア不動産 | 17,700 | 1,320.00 | 23,364,000 |
| フルスピード | 26,100 | 498.00 | 12,997,800 |
| エスクリ | 11,600 | 851.00 | 9,871,600 |
| ルネサンス | 12,000 | 1,662.00 | 19,944,000 |
| ワールドホールディングス | 5,700 | 1,733.00 | 9,878,100 |
| アミューズ | 3,800 | 2,848.00 | 10,822,400 |
| ケネディクス | 35,900 | 588.00 | 21,109,200 |
| ダスキン | 5,400 | 2,860.00 | 15,444,000 |
| 早稲田アカデミー | 12,100 | 895.00 | 10,829,500 |
| テー・オー・ダブリュー | 4,300 | 761.00 | 3,272,300 |
| アイモパイル | 5,200 | 521.00 | 2,709,200 |
| タナベ経営 | 2,400 | 1,247.00 | 2,992,800 |
| カナモト | 10,700 | 2,913.00 | 31,169,100 |
| 丹青社 | 10,200 | 1,138.00 | 11,607,600 |
| 合計 164銘柄 | 1,564,300 | - | 2,054,566,000 |

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況
純資産額計算書
(2019年11月末現在)

M & A フォーカス・ファンド

| | | |
|------------------|---------------|---|
| 資産総額 | 2,412,589,424 | 円 |
| 負債総額 | 82,101,351 | 円 |
| 純資産総額 (-) | 2,330,488,073 | 円 |
| 発行済数量 | 2,137,493,629 | 口 |
| 1 単位当り純資産額 (/) | 1.0903 | 円 |

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

イ 資本金の額および株式数

| | |
|--------------|---------------|
| | 2019年11月29日現在 |
| 資本金の額 | 20億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 33,870,060株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

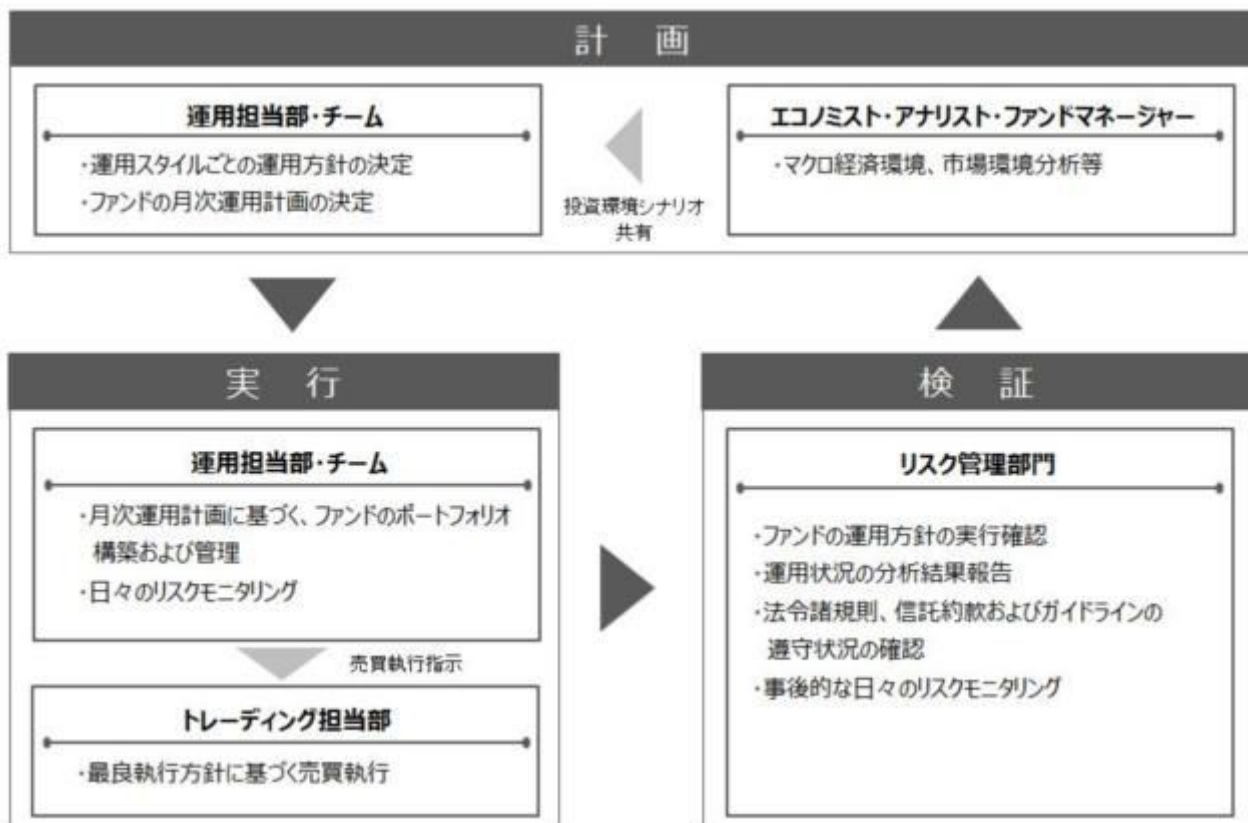
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年11月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本 数(本) | 純資産総額(百万円) |
|------------|--------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 762 | 8,210,104 |
| 単位型株式投資信託 | 118 | 645,445 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 29,929 |
| 単位型公社債投資信託 | 187 | 517,762 |
| 合 計 | 1,068 | 9,403,241 |

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、第34期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,873,870 | 13,755,961 |
| 顧客分別金信託 | 20,010 | 20,011 |
| 前払費用 | 402,249 | 476,456 |
| 未収入金 | 39,030 | 64,856 |
| 未収委託者報酬 | 6,332,203 | 6,963,077 |
| 未収運用受託報酬 | 1,725,215 | 1,129,548 |
| 未収投資助言報酬 | 316,407 | 285,668 |
| 未収収益 | 50,321 | 44,150 |
| その他の流動資産 | 10,891 | 31,771 |
| 流動資産合計 | 29,770,200 | 22,771,504 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | |
| 建物 | 185,371 | 173,517 |
| 器具備品 | 300,694 | 751,471 |
| 有形固定資産合計 | 486,065 | 924,988 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 409,765 | 479,867 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,755 | 183,528 |
| 電話加入権 | 56 | 44 |
| 商標権 | - | 60 |
| 無形固定資産合計 | 415,576 | 663,501 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,616,594 | 10,829,628 |
| 関係会社株式 | 10,412,523 | 10,252,067 |
| 長期差入保証金 | 658,505 | 2,004,451 |
| 長期前払費用 | 69,423 | 97,107 |
| 会員権 | 7,819 | 7,819 |
| 繰延税金資産 | 1,394,447 | 1,426,381 |
| 投資その他の資産合計 | 23,159,314 | 24,617,457 |
| 固定資産合計 | 24,060,956 | 26,205,946 |
| 資産合計 | 53,831,157 | 48,977,450 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | 84 | 4,534 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| その他の預り金 | 92,326 | 1,480,229 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 649 | 1,122 |
| 未払償還金 | 137,522 | 137,522 |
| 未払手数料 | 2,783,763 | 3,246,133 |
| その他未払金 | 236,739 | 768,373 |
| 未払費用 | 3,433,641 | 3,535,589 |
| 未払消費税等 | 547,706 | 84,966 |
| 未払法人税等 | 1,785,341 | 670,761 |
| 賞与引当金 | 1,507,256 | 1,302,052 |
| その他の流動負債 | 1,408 | 18,110 |
| 流動負債合計 | 10,526,438 | 11,249,395 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,319,830 | 3,418,601 |
| 賞与引当金 | 99,721 | 5,074 |
| その他の固定負債 | 3,363 | 5,074 |
| 固定負債合計 | 3,422,915 | 3,428,751 |
| 負債合計 | 13,949,354 | 14,678,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 26,561,078 | 21,255,054 |
| 利益剰余金合計 | 28,382,283 | 23,076,258 |
| 株主資本計 | 39,011,267 | 33,705,242 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 870,535 | 594,061 |
| 評価・換算差額等合計 | 870,535 | 594,061 |
| 純資産合計 | 39,881,802 | 34,299,304 |
| 負債・純資産合計 | 53,831,157 | 48,977,450 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------|---------------|---------------|
| | (自 平成29年4月1日 | (自 平成30年4月1日 |
| | 至 平成30年3月31日) | 至 平成31年3月31日) |
| 営業収益 | | |

| | | |
|-------------|------------|------------|
| 委託者報酬 | 36,538,981 | 39,156,499 |
| 運用受託報酬 | 8,362,118 | 6,277,217 |
| 投資助言報酬 | 1,440,233 | 1,332,888 |
| その他営業収益 | | |
| 情報提供コンサルタント | | |
| 業務報酬 | 5,000 | - |
| サービス支援手数料 | 128,324 | 182,502 |
| その他 | 55,820 | 49,507 |
| 営業収益計 | 46,530,479 | 46,998,614 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 16,961,384 | 18,499,433 |
| 広告宣伝費 | 353,971 | 361,696 |
| 公告費 | 1,140 | 125 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,654,233 | 1,752,905 |
| 委託調査費 | 5,972,473 | 6,050,441 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 40,066 | 46,551 |
| 印刷費 | 339,048 | 338,465 |
| 協会費 | - | 24,700 |
| 諸会費 | 45,465 | 23,756 |
| 情報機器関連費 | 2,582,734 | 2,872,416 |
| 販売促進費 | 34,333 | 49,118 |
| その他 | 136,669 | 148,307 |
| 営業費用合計 | 28,121,520 | 30,167,918 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 196,529 | 190,951 |
| 給料・手当 | 6,190,716 | 6,308,066 |
| 賞与 | 601,375 | 514,259 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,566,810 | 1,235,936 |
| 交際費 | 25,709 | 27,802 |
| 寄付金 | - | 82 |
| 事務委託費 | 256,413 | 286,905 |
| 旅費交通費 | 220,569 | 228,538 |
| 租税公課 | 282,036 | 285,369 |
| 不動産賃借料 | 654,286 | 612,410 |
| 退職給付費用 | 419,884 | 463,553 |
| 固定資産減価償却費 | 329,756 | 378,530 |
| 諸経費 | 285,490 | 290,243 |
| 一般管理費合計 | 11,029,580 | 10,822,651 |
| 営業利益 | 7,379,378 | 6,008,044 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|-------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 51,335 | - |

| | | | |
|--------------|---|-----------|-----------|
| 受取利息 | | 520 | 623 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 2,622 | 72 |
| 原稿・講演料 | | 894 | 1,951 |
| 雑収入 | | 10,669 | 36,408 |
| 営業外収益合計 | | 66,042 | 39,055 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 5,125 | 15,760 |
| 雑損失 | | 913 | 7,027 |
| 営業外費用合計 | | 6,038 | 22,787 |
| 経常利益 | | 7,439,383 | 6,024,312 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券償還益 | | 61,842 | 289,451 |
| 投資有価証券売却益 | | 30,980 | 7,247 |
| 過去勤務費用償却益 | 1 | - | 79,850 |
| 特別利益合計 | | 92,822 | 376,549 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 354,695 | 1,462 |
| 投資有価証券償還損 | | 141,666 | 13,668 |
| 投資有価証券売却損 | | 9,634 | 14,605 |
| 関係会社株式評価損 | 3 | - | 160,455 |
| 合併関連費用 | 4 | - | 187,140 |
| 特別損失合計 | | 505,996 | 377,331 |
| 税引前当期純利益 | | 7,026,209 | 6,023,530 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,350,891 | 1,750,031 |
| 法人税等調整額 | | 280,166 | 90,084 |
| 法人税等合計 | | 2,070,725 | 1,840,116 |
| 当期純利益 | | 4,955,483 | 4,183,413 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 23,493,074 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,887,480 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,955,483 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,068,003 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 25,314,279 | 35,943,263 | 327,116 | 327,116 | 36,270,379 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 1,887,480 | 1,887,480 | | | 1,887,480 |
| 当期純利益 | 4,955,483 | 4,955,483 | | | 4,955,483 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 543,419 | 543,419 | 543,419 |
| 当期変動額合計 | 3,068,003 | 3,068,003 | 543,419 | 543,419 | 3,611,423 |
| 当期末残高 | 28,382,283 | 39,011,267 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 5,306,024 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 28,382,283 | 39,011,267 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 9,489,438 | 9,489,438 | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | 4,183,413 | 4,183,413 | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 276,474 | 276,474 | 276,474 |
| 当期変動額合計 | 5,306,024 | 5,306,024 | 276,474 | 276,474 | 5,582,498 |
| 当期末残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 器具備品 | 3～20年 |

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 312,784千円 | 350,176千円 |
| 器具備品 | 768,929千円 | 922,553千円 |

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. | 204,923千円 | 174,854千円 |

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 器具備品 | 0 千円 | 695 千円 |
| ソフトウェア | 9,000 千円 | 766 千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 345,695 千円 | - 千円 |

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,887,480 | 107,000.00 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,822,400 | 160,000.00 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|--|--------|---------|---------|--------|
| | | | | |

| | | | | |
|------|---------|-------------|---|-------------|
| 普通株式 | 17,640株 | 17,622,360株 | - | 17,640,000株 |
|------|---------|-------------|---|-------------|

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,822,400 | 160,000.00 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |
| 平成31年2月28日 臨時株主総会 | 普通株式 | 6,667,038 | 377.95 | 平成31年 1月31日 | 平成31年 3月22日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 令和1年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,469,600 | 140.00 | 平成31年 3月28日 | 令和1年 6月25日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 208,187 | 597,239 |
| 1年超 | 42,916 | 6,115,662 |
| 合計 | 251,104 | 6,712,901 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しております。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 20,873,870 | 20,873,870 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,010 | 20,010 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,332,203 | 6,332,203 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,725,215 | 1,725,215 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 316,407 | 316,407 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 10,616,296 | 10,616,296 | - |
| (7)長期差入保証金 | 658,505 | 658,505 | - |
| 資産計 | 40,542,507 | 40,542,507 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 84 | 84 | - |
| (2)未払手数料 | 2,783,763 | 2,783,763 | - |
| 負債計 | 2,783,847 | 2,783,847 | - |

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 13,755,961 | 13,755,961 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,011 | 20,011 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,963,077 | 6,963,077 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,129,548 | 1,129,548 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 285,668 | 285,668 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 10,829,330 | 10,829,330 | - |
| (7)長期差入保証金 | 2,004,451 | 2,004,451 | - |
| 資産計 | 34,988,051 | 34,988,051 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 4,534 | 4,534 | - |
| (2)未払手数料 | 3,246,133 | 3,246,133 | - |
| 負債計 | 3,250,667 | 3,250,667 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 298 | 298 |
| 合計 | 298 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 10,412,523 | 10,252,067 |
| 合計 | 10,412,523 | 10,252,067 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 20,873,870 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,010 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,332,203 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,725,215 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 316,407 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 602,360 | 56,144 | - | - |
| 合計 | 29,870,067 | 56,144 | - | - |

当事業年度（平成31年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|-----------|----------|------|
| 現金及び預金 | 13,755,961 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,011 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,963,077 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,129,548 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 285,668 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 54,900 | 1,949,551 | - | - |
| 合計 | 22,209,168 | 1,949,551 | - | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成31年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2.その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| 小計 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |

| | | | |
|----------------------------------|------------|-----------|-----------|
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 小計 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 合計 | 10,616,296 | 9,361,560 | 1,254,735 |

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| 小計 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 小計 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 合計 | 10,829,330 | 9,973,088 | 856,242 |

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 532,099 | 30,980 | 9,634 |

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 728,127 | 7,247 | 14,605 |

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） | （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日） |
| 退職給付債務の期首残高 | 3,177,131 | 3,319,830 |
| 勤務費用 | 285,715 | 267,362 |
| 利息費用 | 2,922 | - |
| 数理計算上の差異の発生額 | 51,212 | 3,658 |
| 退職給付の支払額 | 94,727 | 85,082 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | 79,850 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,319,830 | 3,418,601 |

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,319,830 | 3,418,601 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 3,319,830 | 3,418,601 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 勤務費用 | 285,715 | 267,362 |
| 利息費用 | 2,922 | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 51,212 | 3,658 |
| 過去勤務費用償却益 | - | 79,850 |
| その他 | 182,458 | 199,849 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 419,884 | 383,703 |

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 割引率 | 0.000% | 0.000% |

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,016,532 | 1,046,775 |
| 賞与引当金 | 492,056 | 400,242 |
| 調査費 | 90,509 | 80,983 |
| 未払金 | 60,851 | 57,192 |
| 未払事業税 | 102,103 | 54,797 |
| ソフトウェア償却 | 11,289 | 17,501 |
| その他 | 7,903 | 82,798 |
| 繰延税金資産小計 | 1,781,245 | 1,740,292 |
| 評価性引当額(注) | 2,597 | 51,729 |
| 繰延税金資産合計 | 1,778,648 | 1,688,563 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 384,200 | 262,181 |
| 繰延税金負債合計 | 384,200 | 262,181 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,394,447 | 1,426,381 |

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当事業年度 (平成31年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.8% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | - | 0.8 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.9 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.1 |
| 所得税額控除による税額控除 | 1.9 | 1.4 |
| その他 | 0.1 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4 | 30.5 |

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 36,538,981 | 8,362,118 | 1,440,233 | 189,145 | 46,530,479 |

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 39,156,499 | 6,277,217 | 1,332,888 | 232,009 | 46,998,614 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の 子会社 | (株)三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,761,066 | 未払 手数料 | 429,436 |
| 親会社 の 子会社 | SMBC日興 証券(株) | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 5,685,815 | 未払 手数料 | 953,752 |

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|------------|---------|---------------|-----------|----------------|------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 親会社の子会社 | ㈱三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,499,836 | 未払 手数料 | 399,447 |
| 親会社の子会社 | SMBC日興証券㈱ | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 5,789,062 | 未払 手数料 | 1,154,875 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,260.87円 | 1,944.40円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 280.92円 | 237.15円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 4,955,483 | 4,183,413 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 4,955,483 | 4,183,413 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640,000 | 17,640,000 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第35期中間会計期間 (令和1年9月30日) |
|----------|---|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 31,390,396 |
| 顧客分別金信託 | | 120,015 |
| 前払費用 | | 518,120 |
| 未収委託者報酬 | | 9,224,857 |
| 未収運用受託報酬 | | 2,518,829 |
| 未収投資助言報酬 | | 300,807 |
| 未収収益 | | 49,098 |
| その他 | | 251,169 |
| 流動資産合計 | | 44,373,295 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 1,165,925 |

| | | |
|--------------|---|-------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 35,720,818 |
| 顧客関連資産 | | 18,841,803 |
| その他 | | 1,287,309 |
| 無形固定資産合計 | | 55,849,931 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 19,980,993 |
| 関係会社株式 | | 11,208,183 |
| その他 | | 2,725,272 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 |
| 投資その他の資産合計 | | 33,893,699 |
| 固定資産合計 | | 90,909,555 |
| 資産合計 | | 135,282,851 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | | 1,568 |
| 顧客からの預り金 | | 3,725 |
| その他の預り金 | | 117,464 |
| 未払金 | | 4,558,058 |
| 未払費用 | | 4,003,445 |
| 未払法人税等 | | 1,108,639 |
| 前受収益 | | 37,155 |
| 賞与引当金 | | 1,620,047 |
| 資産除去債務 | | 248,260 |
| その他 | 2 | 262,615 |
| 流動負債合計 | | 11,960,980 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | | 1,045 |
| 退職給付引当金 | | 5,317,984 |
| 賞与引当金 | | 2,537 |
| その他 | | 218,125 |
| 繰延税金負債 | | 3,515,376 |
| 固定負債合計 | | 9,055,069 |
| 負債合計 | | 21,016,049 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 8,628,984 |
| その他資本剰余金 | | 81,927,000 |
| 資本剰余金合計 | | 90,555,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | 60,000 |
| 別途積立金 | | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | 19,373,541 |
| 利益剰余金合計 | | 21,194,745 |
| 株主資本合計 | | 113,750,729 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 516,072 |
| 評価・換算差額等合計 | | 516,072 |
| 純資産合計 | | 114,266,801 |
| 負債純資産合計 | | 135,282,851 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | | 第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日) | |
|--------------|---|--|------------|
| 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | | | 28,593,570 |
| 運用受託報酬 | | | 4,633,054 |
| 投資助言報酬 | | | 661,581 |
| その他の営業収益 | | | 118,885 |
| 営業収益計 | | | 34,007,092 |
| 営業費用 | | | 21,567,446 |
| 一般管理費 | 1 | | 11,224,956 |
| 営業利益 | | | 1,214,689 |
| 営業外収益 | 2 | | 258,897 |
| 営業外費用 | 3 | | 41,920 |
| 経常利益 | | | 1,431,666 |
| 特別損失 | 4 | | 11,471 |
| 税引前中間純利益 | | | 1,420,194 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 950,377 |
| 法人税等調整額 | | | 118,269 |
| 法人税等合計 | | | 832,107 |
| 中間純利益 | | | 588,086 |

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | - | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 2,469,600 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 588,086 |
| 合併による増加 | | | 81,927,000 | 81,927,000 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 81,927,000 | 81,927,000 | - | - | - | 1,881,513 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,373,541 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |

| | | | | | |
|---------------------------|------------|-------------|---------|---------|-------------|
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,469,600 | 2,469,600 | | | 2,469,600 |
| 中間純利益 | 588,086 | 588,086 | | | 588,086 |
| 合併による増加 | | 81,927,000 | | | 81,927,000 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | 77,989 | 77,989 | 77,989 |
| 当中間期変動額合計 | 1,881,513 | 80,045,486 | 77,989 | 77,989 | 79,967,497 |
| 当中間期末残高 | 21,194,745 | 113,750,729 | 516,072 | 516,072 | 114,266,801 |

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

| 第35期中間会計期間 (令和1年9月30日) | |
|---|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1,557,220千円 |
| 2.消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。 |
| 3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 | |
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - |
| 差引額 | 10,000,000千円 |
| 4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和1年9月30日) | |
|--|-------------|
| 1.のれん償却費 | 1,322,993千円 |
| 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 287,191千円 |
| 無形固定資産 | 1,187,351千円 |
| 2.営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取配当金 | 209,815千円 |
| 投資有価証券償還益 | 5,197千円 |
| 投資有価証券売却益 | 18,480千円 |
| 3.営業外費用のうち主要なもの | |
| 為替差損 | 11,810千円 |
| 投資有価証券償還損 | 22,585千円 |
| 投資有価証券売却損 | 7,437千円 |
| 4.特別損失のうち主要なもの | |
| 合併関連費用 | 6,094千円 |
| 合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。 | |
| 固定資産除却損 | 5,377千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和1年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 17,640,000株 | 16,230,060株 | - | 33,870,060株 |

(変動事由の概要)

合併に伴う普通株式の発行による増加 16,230,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 令和1年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 2,469,600 | 140.00 | 平成31年 3月28日 | 令和1年 6月25日 |

(リース取引関係)

| 第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日) | |
|---|-------------|
| 1. オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 1,675,025千円 |
| 1年超 | 6,419,696千円 |
| 合計 | 8,094,721千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

令和1年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 31,390,396 | 31,390,396 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 120,015 | 120,015 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 9,224,857 | 9,224,857 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 2,518,829 | 2,518,829 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 300,807 | 300,807 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 19,935,624 | 19,935,624 | - |
| (7)投資その他の資産 長期差入保証金 | 2,528,392 | 2,528,392 | - |
| 資産計 | 66,018,923 | 66,018,923 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 3,725 | 3,725 | - |
| (2)未払金 未払手数料 | 4,192,554 | 4,192,554 | - |
| 負債計 | 4,196,280 | 4,196,280 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 45,369 |
| 合計 | 45,369 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 11,208,183 |
| 合計 | 11,208,183 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 11,208,183千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-------------------------------------|------------|------------|---------|
| (1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 12,082,796 | 11,176,487 | 906,308 |
| 小計 | 12,082,796 | 11,176,487 | 906,308 |
| (2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 7,852,827 | 8,004,506 | 151,679 |
| 小計 | 7,852,827 | 8,004,506 | 151,679 |
| 合計 | 19,935,624 | 19,180,994 | 754,629 |

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D S アセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年4月1日から令和1年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----------------------|--------------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 81,927,000千円 |
| 取得原価 | | 81,927,000千円 |

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Y トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w C アドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | 24,546,329千円 |
| 固定資産 | 34,001,531千円 |
| 資産合計 | 58,547,860千円 |
| 流動負債 | 5,406,939千円 |
| 固定負債 | 8,257,731千円 |
| 負債合計 | 13,664,671千円 |

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

| 当中間会計期間 | |
|------------------------------|---------|
| （自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日） | |
| 期首残高 | - |
| 合併による増加額（注） | 248,260 |
| 中間期末残高 | 248,260 |

（注）合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|---------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 28,593,570 | 4,633,054 | 661,581 | 118,885 | 34,007,092 |

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 第35期中間会計期間 | |
|---|-----------|
| （自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日） | |
| 1株当たり純資産額 | 3,373円68銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 17円36銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

（参考）大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該（参考）において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第46期

第47期

(平成30年3月31日)

(平成31年3月31日)

| 資産の部 | | | |
|-----------|---|------------|------------|
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 21,360,895 | 20,475,527 |
| 前払費用 | | 204,460 | 230,059 |
| 未収入金 | | 12,823 | 4,542 |
| 未収委託者報酬 | | 3,363,312 | 2,923,589 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,198,432 | 870,546 |
| 未収収益 | | 41,310 | 38,738 |
| その他 | | 7,553 | 3,324 |
| 流動資産計 | | 26,188,788 | 24,546,329 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1 | 75,557 | 225,975 |
| 器具備品 | 1 | 122,169 | 95,404 |
| 土地 | | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 | 7,275 | 8,108 |
| 有形固定資産計 | | 205,712 | 330,198 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 73,887 | 159,087 |
| ソフトウェア仮勘定 | | - | 6,115 |
| 電話加入権 | | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | | 86,593 | 177,909 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 10,257,600 | 11,025,039 |
| 関係会社株式 | | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,170 | - |
| 長期差入保証金 | | 534,699 | 534,270 |
| 出資金 | | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 1,041,251 | 1,009,250 |
| その他 | | - | 8,397 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 12,852,746 | 13,594,982 |
| 固定資産計 | | 13,145,052 | 14,103,090 |
| 資産合計 | | 39,333,840 | 38,649,419 |

(単位：千円)

| | 第46期 | | 第47期 | |
|---------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | (平成30年3月31日) | | (平成31年3月31日) | |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| リース債務 | | 3,143 | | 3,583 |
| 未払金 | | 29,207 | | 1,555,486 |
| 未払手数料 | | 1,434,393 | | 1,222,461 |
| 未払費用 | | 1,287,722 | | 1,203,269 |
| 未払法人税等 | | 1,397,293 | | 264,304 |
| 未払消費税等 | | 135,042 | | 48,437 |
| 賞与引当金 | | 1,263,100 | | 1,007,040 |
| 役員賞与引当金 | | 85,600 | | 72,900 |

| | | |
|-----------|-----------|-----------|
| その他 | 23,128 | 29,455 |
| 流動負債計 | 5,658,632 | 5,406,939 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,698 | 5,173 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 役員退職慰労引当金 | 88,050 | - |
| 長期未払金 | - | 204,333 |
| 資産除去債務 | - | 248,260 |
| 固定負債計 | 1,632,952 | 2,164,829 |
| 負債合計 | 7,291,585 | 7,571,769 |

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 28,387,042 | 27,516,774 |
| 利益剰余金合計 | 29,830,773 | 28,960,505 |
| 株主資本合計 | 31,987,042 | 31,116,774 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,213 | 39,124 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,213 | 39,124 |
| 純資産合計 | 32,042,255 | 31,077,650 |
| 負債純資産合計 | 39,333,840 | 38,649,419 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 5,111,757 | 4,252,374 |
| 委託者報酬 | 26,383,145 | 24,415,734 |
| その他営業収益 | 82,997 | 66,957 |
| 営業収益計 | 31,577,899 | 28,735,066 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 11,900,832 | 10,708,502 |
| 広告宣伝費 | 93,131 | 196,206 |
| 公告費 | - | 293 |
| 調査費 | | |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 調査費 | 1,637,364 | 2,076,042 |
| 委託調査費 | 2,959,680 | 3,032,753 |
| 委託計算費 | 79,120 | 77,597 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 42,497 | 38,715 |
| 印刷費 | 517,371 | 507,540 |
| 協会費 | 24,374 | 24,325 |
| 諸会費 | 3,778 | 1,994 |
| その他 | 122,930 | 63,596 |
| 営業費用計 | 17,381,079 | 16,727,567 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 218,127 | 217,030 |
| 給料・手当 | 2,809,008 | 3,002,836 |
| 賞与 | 86,028 | 48,878 |
| 退職金 | 9,864 | 2,855 |
| 福利厚生費 | 647,269 | 638,399 |
| 交際費 | 29,121 | 38,883 |
| 旅費交通費 | 159,224 | 153,694 |
| 租税公課 | 199,255 | 160,817 |
| 不動産賃借料 | 622,807 | 639,392 |
| 退職給付費用 | 219,724 | 324,082 |
| 固定資産減価償却費 | 71,624 | 141,154 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36,130 | 102,860 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 85,500 | 72,900 |
| 諸経費 | 901,001 | 1,011,941 |
| 一般管理費計 | 7,357,787 | 7,562,768 |
| 営業利益 | 6,839,032 | 4,444,730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 23,350 | 35,946 |
| 受取利息 | 199 | 178 |
| 投資有価証券売却益 | 6,350 | 45,345 |
| その他 | 2,831 | 10,431 |
| 営業外収益計 | 32,732 | 91,902 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 5,000 | 4,735 |
| 解約違約金 | - | 982 |
| 為替差損 | 1,784 | 828 |
| その他 | 0 | 410 |
| 営業外費用計 | 6,784 | 6,956 |
| 経常利益 | 6,864,980 | 4,529,676 |
| 特別損失 | | |
| 合併関連費用 | 2 | 179,376 |
| 固定資産除却損 | - | 4,121 |
| 特別損失計 | - | 183,498 |
| 税引前当期純利益 | 6,864,980 | 4,346,177 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,242,775 | 1,339,010 |
| 法人税等調整額 | 78,014 | 73,635 |
| 法人税等合計 | 2,164,761 | 1,412,646 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 2,933,531 |

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,286,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,413,950 | 2,413,950 | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 4,700,218 | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | 17,295 | 17,295 | 17,295 |
| 当期変動額合計 | 2,286,268 | 2,286,268 | 17,295 | 17,295 | 2,303,564 |
| 当期末残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |

第47期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 870,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 27,516,774 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,803,800 | 3,803,800 | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | 2,933,531 | 2,933,531 | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 94,337 | 94,337 | 94,337 |
| 当期変動額合計 | 870,268 | 870,268 | 94,337 | 94,337 | 964,605 |
| 当期末残高 | 28,960,505 | 31,116,774 | 39,124 | 39,124 | 31,077,650 |

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。
- 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年
器具備品 4～15年
- （会計上の見積りの変更）
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

| |
|---|
| (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。 |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

| 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 |
| 建物 465,964千円 | 建物 556,889千円 |
| 器具備品 266,621千円 | 器具備品 297,262千円 |
| リース資産 8,719千円 | リース資産 12,584千円 |

（損益計算書関係）

| 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|---------------------------------------|---|
| - | 2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。 |

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,413,950 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,348,500 | 利益 剰余金 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,348,500 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|-----------|
| 平成31年3月22日 臨時株主総会 | 普通 株式 | 1,455,300 | 利益 剰余金 | 378 | 平成31年3月31日 | 令和1年6月25日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,360,895 | 21,360,895 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,363,312 | 3,363,312 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | 1,198,432 | - |
| (4) 未収入金 | 12,823 | 12,823 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 10,206,465 | 10,206,465 | - |
| 資産計 | 36,141,929 | 36,141,929 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,434,393 | 1,434,393 | - |
| (2) 未払費用（*） | 959,074 | 959,074 | - |
| 負債計 | 2,393,468 | 2,393,468 | - |

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 20,475,527 | 20,475,527 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,923,589 | 2,923,589 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 870,546 | 870,546 | - |
| (4) 未収入金 | 4,542 | 4,542 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 10,979,968 | 10,979,968 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 524,592 | 524,592 | - |
| 資産計 | 35,778,767 | 35,778,767 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,222,461 | 1,222,461 | - |
| (2) 未払費用（*） | 807,875 | 807,875 | - |
| 負債計 | 2,030,337 | 2,030,337 | - |

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 第46期（平成30年3月31日） | 第47期（平成31年3月31日） |
|----------------------|------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 45,071 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 534,699 | 9,677 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,360,895 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,363,312 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | - | - | - |
| 未収入金 | 12,823 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの | 1,923,400 | 373,466 | 657,576 | - |
| 合計 | 27,858,863 | 373,466 | 657,576 | - |

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|-----------|----------|------|
| 現金・預金 | 20,475,527 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,923,589 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 870,546 | - | - | - |
| 未収入金 | 4,542 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの | 151,249 | 2,135,802 | 761,441 | - |
| 長期差入保証金 | - | 524,592 | - | - |

| | | | | |
|----|------------|-----------|---------|---|
| 合計 | 24,425,455 | 2,660,395 | 761,441 | - |
|----|------------|-----------|---------|---|

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 小計 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 小計 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 合計 | 10,206,465 | 10,126,884 | 79,580 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 小計 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 小計 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 合計 | 10,979,968 | 11,036,359 | 56,391 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 398,350 | 6,350 | 5,000 |

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,433,609 | 45,345 | 4,735 |

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 退職給付費用 | 147,235 | 248,717 |
| 退職給付の支払額 | 105,520 | 61,499 |
| その他 | 15,987 | 20,359 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,540,203 | 1,707,062 |

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 71,030 | 23,058 |
| 賞与引当金 | 386,761 | 308,355 |
| 社会保険料 | 30,549 | 27,751 |
| 未払事業所税 | 4,247 | 4,370 |
| 退職給付引当金 | 471,610 | 522,702 |
| 資産除去債務 | - | 77,318 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 65,422 |
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,961 | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | 17,266 |
| その他 | 74,458 | 83,141 |
| 繰延税金資産小計 | 1,144,165 | 1,140,388 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 76,422 |
| 繰延税金資産合計 | 1,065,618 | 1,063,965 |
| 繰延税金負債 | | |
| 建物 | - | 54,715 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,367 | - |
| 繰延税金負債合計 | 24,367 | 54,715 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,041,251 | 1,009,250 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | - | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 0.80% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 0.09% |
| 特定外国子会社等課税対象金額 | - | 1.99% |
| 税額控除 | - | 0.64% |
| その他 | - | 0.36% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 32.50% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

| | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首残高 | - | - |
| 見積りの変更による増加額 | - | 248,260 |
| 期末残高 | - | 248,260 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 26,383,145 | 5,111,757 | 82,997 | 31,577,899 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 24,415,734 | 4,252,374 | 66,957 | 28,735,066 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------|------------|---------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|------------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 3,987,525 | 未払手数料 | 573,578 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 1,969,101 | 未払手数料 | 273,241 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------|------------|---------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|------------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 4,328,153 | 未払手数料 | 540,879 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 1,465,685 | 未払手数料 | 228,197 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

| | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 8,322円66銭 | 8,072円12銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,220円84銭 | 761円96銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 その他

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実該当ありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)受託会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2019年3月末現在 | 事業の内容 |
|----|--------------------------|-------|
| | | |

(以下略)

<参考:再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

・資本金:51,000百万円(2019年3月末現在)

(以下略)

(2)販売会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2019年3月末現在 | 事業の内容 |
|-----------|--------------------------|-------------------------------|
| 株式会社SBI証券 | 48,323 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 高木証券株式会社 | 11,069 | |
| 大和証券株式会社 | 100,000 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495 | |

<訂正後>

(1)受託会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2019年9月末現在 | 事業の内容 |
|----|--------------------------|-------|
| | | |

(以下略)

<参考:再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

・資本金:51,000百万円(2019年9月末現在)

(以下略)

(2)販売会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2019年9月末現在 | 事業の内容 |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 株式会社SBI証券 | 48,323 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 大和証券株式会社 | 100,000 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495 | |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000 | |

以上

独立監査人の監査報告書

令和1年11月29日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているM & Aフォーカス・ファンドの平成31年4月23日から令和1年10月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M & Aフォーカス・ファンドの令和1年10月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 陽 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和1年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)